

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業					
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成31 年度～)	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 子どもの心身の健やかな成長支援					01	04	01	01	14
根拠法令	母子保健法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分						
所属	部課名	保健福祉部子育て世代包括支援センター			A 政策事業 B 施設整備						
	課長名	佐藤 かおり			C 施設管理 D 補助金等						
	係名		電話	0192-27-1581		E 一般(A～D以外)					
	担当者	鈴木 綾子	内線	437							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
母子保健法に基づく子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・助産師等を雇用し、妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施する。 ・妊娠の届出を受けて、妊婦に母子健康手帳の交付する。 ・母子保健法に基づく新生児訪問指導及び児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問を実施。 ・未熟児の届出に対応して訪問指導を実施する。 ・支援が必要な母子について、保健医療及び福祉の関係機関との連絡調整を行う。 ・NPO法人に委託し、集団型デザイナーサービスの産前・産後サポート事業、個別型デザイナーサービスの産後ケア事業を実施する。(令和2年度～) ・電子母子手帳サービス(スマートフォン・PC用の母子手帳アプリ)の導入を推進し、適時、母子保健に係る情報の配信などを行う。(令和3年度～)						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)	0		
正規職員従事人数											
延べ業務時間											
人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)	0										

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・母子健康手帳交付や新生児訪問指導などにより、妊産婦・乳幼児等の実情を把握するとともに、妊娠期から子育て期にわたる相談に応じ、必要な支援に結びつけた。 ・NPO法人に委託し、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施した。 ・新たに電子母子手帳サービス(母子手帳アプリ)を導入した。 前年度と同様。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 妊婦相談数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 妊婦相談数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 妊婦相談数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
① 妊産婦 ② 乳幼児	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 年度内に把握した妊婦の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 年度内に把握した妊婦の人数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 年度内に把握した妊婦の人数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことによって、安心して出産・育児に臨むことができる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 乳児全戸訪問実施率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 乳児全戸訪問実施率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 乳児全戸訪問実施率	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
① 妊娠中及び乳幼児の異常を早期に発見し、母子の障がい予防する。 ② 妊娠・出産・育児を通じ、健康管理に適切な情報が提供されることで、不安を軽減して子育てができるようになる。									

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	1,207	630	630	630	630	630
		都道府県支出金	千円	1,007	230	230	230	230	230
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,171	630	630	630	630	630
		事業費計(A)	千円	3,385	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5				
		延べ業務時間	時間	960	1,680				
		人件費計(B)	千円	3,840	6,720	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,225	8,210	1,490	1,490	1,490	1,490
⑤ 活動指標	ア	件	167	147	180	180	180	180	
	イ								
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	167	147	180	180	180	180	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	%	97.5	98.6	97.6	98.6	99.6	99.6	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1801	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業
--------	------	-------	-----------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 母子保健法が改正となり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、「母子保健サービス」と「子育て支援サービス」を一体的に提供し、きめ細かな相談支援等を行う「子育て世代包括支援センター」を市町村が設置することとされたことから、平成31年4月に開設した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 特に変わりはない。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 周産期を取り扱う医療機関や子育て支援関係機関からは、全体のコーディネーター的な役割を果たすことが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 妊娠期からの母子の健康の保持増進を図り、安心安全な妊娠・出産・育児ができることは、安心が確保されたまちづくりの推進に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 母子保健法に基づく事業であり、少子高齢化社会に対応するためにも必要不可欠な事業であり、関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 マンパワーを増強すること、併せて事業の内容を工夫することで成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 母子の健康の保持増進を著しく妨げることになり、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、人件費、委託料、母子健康手帳等の最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果の維持・向上にはマンパワーの確保・充実が不可欠であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 母子保健法に基づく事業であり、適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	子育て世代包括支援センターが果たすべき役割は大きいことから、助産師等の専門職を安定して確保しつつ充実した活動を行う必要がある。